今週の為替相場見通し（2018年9月25日）

総括表		先週の値動き				今週の予想レンジ		
		注	レンジ			終値		
米ドル	（円）		111.66	～	112.88	112.61	111.50 ～ 114.50	
ユーロ	（ドル）		1.1618	～	1.1803	1.1747	1.1600 ～ 1.1900	
（1ユーロ=）	（円）		130.11	～	133.13	132.29	131.50 ～ 134.00	
英ポンド	（ドル）		1.3053	～	1.3295	1.3076	1.2950 ～ 1.3200	
（1英ポンド=）	（円）	*	146.29	～	149.72	147.22	146.00 ～ 148.50	
豪ドル	（ドル）		0.7142	～	0.7304	0.7287	0.7150 ～ 0.7400	
（1豪ドル=）	（円）	*	79.78	～	82.36	82.09	81.00 ～ 83.00	

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

為替営業第二チーム　田家 裕介

⑴ 今週の予想レンジ：　111.50 ～ 114.50 円

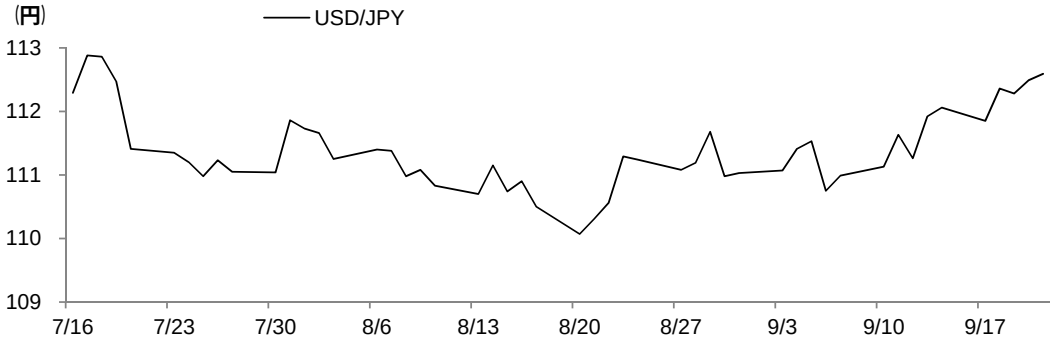
⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は上昇する展開となった。週初17日、112円丁度付近で取引を開始したドル/円は本邦休場のため市場参加者が少ない中、トランプ米大統領がマーケットクローズ後に中国との貿易について発表を行うと表明したことからじりじりと軟調推移。18日、米国から2000億ドル相当の中国製品に10％の関税をかける方針が示されると週最安値111.66円まで下落。しかし関税率を25％ではなく10％に留めたことが好感されると日本株や中国株が底堅く推移する中、ドル/円は112.28円まで上昇。その後、中国が報復関税を米国に同時にかけるとのヘッドラインで112円割れまで下落する場面も見られたが、米金利が上昇し、米株も大幅高となる中、ドル/円は112.39円まで反発。19日、同水準での小幅な値動きに終始。20日、安倍首相が自民党総裁選で勝利したことが伝わるも、市場の反応は限定的。その後、「中国が米国以外の貿易相手国に対する平均関税率の引き下げを検討中」と伝わると貿易摩擦への懸念が後退したことや発表された米指標が良好な結果となったことでNYダウ平均株価が史上最高値を更新する中、ドル/円は112.58円まで上昇。21日、リスクオンの流れが継続したことから週最高値112.88円まで続伸。その後、ドル/円は英国とEU間の離脱交渉への警戒感から112.51円まで反落し、112.61円で越週した。

今週のドル/円は7月19日に付けた直近高値113.18円を試す展開と予想する。まず今週はFOMCが予定されている。25bpの利上げは織り込み済みであることから注目はパウエルFRB議長の会見だろう。先月のジャクソンホールでの講演は市場参加者が期待していたほどタカ派な内容ではなかったことを踏まえると、今週の会見がハト派になったとしてもドル/円の下げ幅は限定的だろう。むしろドル/円は同議長が米経済への楽観的な見方や今後の利上げ見通しに関する言及等により上昇する可能性の方が高いと考える。一方で米中貿易問題に関しては24日に追加関税が発動された。これまで貿易戦争への懸念が幾度となく高まるも、4月以降のドル/円が上昇基調であったことを踏まえると同問題によって大きく下落する可能性は低いだろう。今週はリスクオンの流れが継続することで米株やクロス円の上昇などにサポートされ、ドル/円は底堅い展開になると予想する。今週の重要イベントは26日（水）にFOMCとパウエルFRB議長の会見、27日（木）に米4～6月GDP、28日（金）にPCEコアデフレータの発表が予定されている。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（9/17～9/21）の値動き：　安値 111.66 円　高値 112.88 円　終値 112.61 円



（資料）ブルームバーグ

2．ユーロ

為替営業第二チーム　岡本 明生

⑴ 今週の予想レンジ： 1.1600 ～ 1.1900　　131.50 ～ 134.00 **円**

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

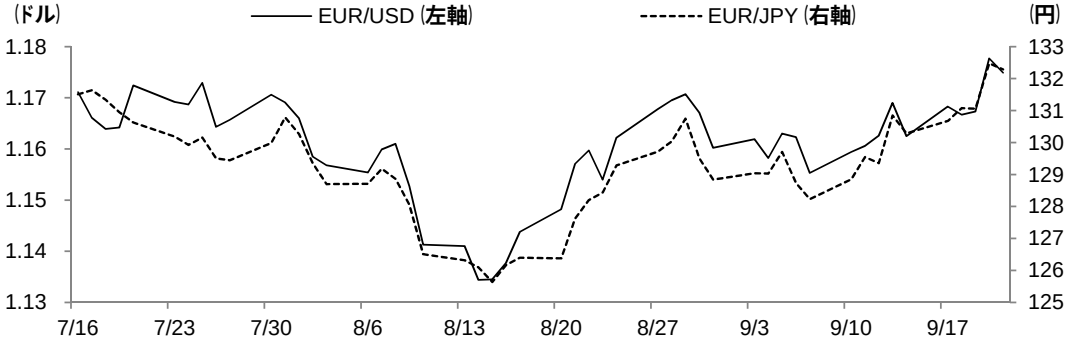
先週のユーロ/ドル相場は週後半に上昇した。週初17日に1.16 台前半でオープンしたユーロ/ドルは週安値となる1.1618 をつけたが、ドル売り優勢地合いとなる中で1.16 台後半まで値を上げた。その後はトランプ米大統領が中国への制裁関税を賦課することに対する警戒感からユーロ/円が下落する展開に、ユーロ/ドルは上値を押さえられた。18 日はユーロ/円が上伸する動きに1.17 台前半まで連れ高となったが、その後は米金利上昇を背景にドル買い優勢地合いに転じると1.16 台半ばまで反落した。19 日は再び1.17 を上抜けたが、メイ英首相がEU 離脱後のアイルランド国境問題に関するEUの修正案を拒否すると報じられポンドが下落する動きに1.16 台半ばまで下落。しかし、終盤にかけてポンドが持ち直したことでユーロ/ドルも1.17 手前まで反発した。20 日は欧州株式の堅調推移を背景にユーロ買いが加速し1.17 台後半まで急伸したが、米金利上昇や米株の堅調推移を受けドル売りが一服し1.17 台前半まで反落した。21日のユーロ/ドルは週高値1.1803をつける場面あるも、弱いユーロ圏各国の景況感やBrexit交渉は袋小路とのメイ英首相発言を受けたポンド下落につれ、ユーロも連れ安の展開。結局対ドルで1.1747、対円で132.29円で越週した。

今週のユーロは、上値の重い展開を予想する。米国は対中関税第三段を24日から適用開始と発表、市場はボラティリティが落ち着いてきたこともあって下げ過ぎた新興国通貨やユーロなどに買い戻しが入っている状況か。今週はFOMCが最注目。利上げは確実視されており、金利などの経済見通しに焦点が当たる。米経済指標は強くインフレ指標も目標近辺で推移しているが、米通商協議の影響など警戒すべき点も残っており、タカ派色を強める判断をするには早計と思われる。イベント通過後はSell the factのドル売りが広がり、一段とユーロをサポートしよう。しかし、英EU離脱交渉が難航している中では積極的に上値も追いづらく、1.18台では重い展開を予想する。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（9/17～9/21）の値動き：

（対ドル）	安値 1.1618	高値 1.1803	終値 1.1747
（対円）	安値 130.11	高値 133.13	終値 132.29



（資料）ブルームバーグ

3．英ポンド

欧州資金部　本多秀俊

⑴ 今週の予想レンジ：　1.2950　～ 1.3200　　146.00　～ 148.50　**円**

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

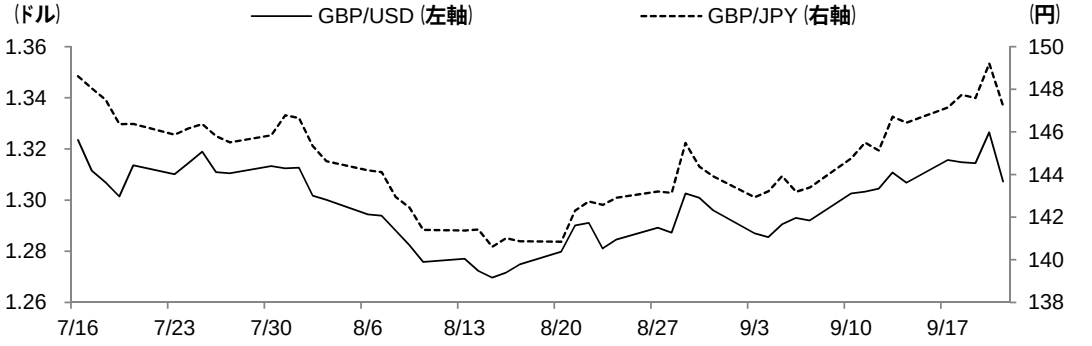
先週の英ポンド相場は、対ドル、対円で、断続的な上昇を経て、急反落。対ユーロでの値動き（横這いから急反落）を顧みれば、20日までの値動きも、ポンド高よりは、ドル安、円安の結果と位置付けられた。この間、主要通貨市場では、円軟調が目立った。円軟調は世界的な株価上昇と並行し、リスク許容量拡大を受けた円安との解釈がされた。その背景には、米（17日）と中国（18日）の輸入関税の応酬で、それぞれの税率が、当初観測された25％ではなく、10％にとどまった事実があった。「貿易戦争」が恐れられたほど激化しない可能性を株式市場が好感。米主要株価指数（ダウ工業株平均、S＆P500種など）は、20日までに、史上最高値を更新した。20日の自民党総裁選で安倍首相の3選が確定したことも、日銀の金融緩和路線継続が約束されたとの読みで、更なる円安を促した。英固有の要因では、19日からのEU非公式首脳会談（サミット）に際し、EU側が「アイルランド/北アイルランド国境問題で譲歩を示す」との観測の広がりが、ポンドの押し上げ要因と読まれた。EUは、実際に、「英本土から北アイルランドに向かう物品の規制検査（税関とは異なる）は、必ずしも国境（現実的には港湾ということになろう）で実施される必要はない」との妥協案を示したが、20日、メイ英首相は、同案を、「英国の統一を分断するもの」として拒絶。前後して、英が7月にまとめた「将来の英とEUの関係」白書（所謂チェッカーズ提案）の同国境問題解決策が、上述首脳会談で拒否され、ポンドは反落した。更に、21日、メイ首相が、首脳会談の結果を踏まえ、改めて「『合意なしの離脱』は『悪い合意』よりも良い」との考えを繰り返すと、週引けに掛け、ポンドは大きく水準を切り下げた。この間発表された英経済指標は、8月CPI（19日）は予想外の上振れに英中銀利上げを予見させる内容、同小売売上高（20日）も予想を上回る強い伸びを示したが、ポンドへの影響はそれぞれ小幅、かつ一時的な上昇にとどまった。

今週の英ポンド相場は、下落を予想。英のEU離脱交渉は、いよいよ暗礁に乗り上げつつある。21日の演説でメイ首相は、EUに対し、英国民の選択（国民投票結果）と、英国（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）の統一の尊重を求めたが、それを言うなら、EUの4つの移動の自由（人、物、金、サービス）の不可分を尊重していないのは、英も同じであろう。「合意なしの離脱」の可能性はいよいよ高まっている。仮に離脱交渉が合意に至らなければ、今年3月に合意された移行期間（2020年12月末まで）も水泡に帰すはずで、来年3月29日の離脱直後から、物の移動（貿易）にはWTOルールが適用され、人の移動については「第三国」として扱われることになろう。金（投資）、サービスの移動についても、3月末までに詳細なルールが整うとは到底考えられず、とてつもない混乱が予想される。英経済にとって甚大な打撃となるはずで、ポンドにとっても売り材料に他ならないだろう。英経済指標などでは、28日（金）の英4～6月期GDP確報値が注目されるが、明確な上方/下方修正でもない限り、ポンドが材料視する可能性は考え難い。英中銀高官は、金融政策委員会のフリーへ委員（25日）、ホールデン委員（27日）、カーニー総裁（27日）、ラムズデン副総裁（28日）などが公の場で発言する機会が予定されるが、目先の金融政策動向に関して、明確な示唆が聞かれたり、それがポンドの値動きに影響したりする可能性は低い。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（9/17～9/21）の値動き：　（対ドル）安値 1.3053　高値 1.3295　終値 1.3076

（対円）安値 146.29　高値 149.72　終値 147.22



（資料）ブルームバーグ

4．豪ドル

為替営業第二チーム　藤巻　龍太郎

⑴ 今週の予想レンジ：　0.7150　～ 0.7400　　81.00　～　83.00　円

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

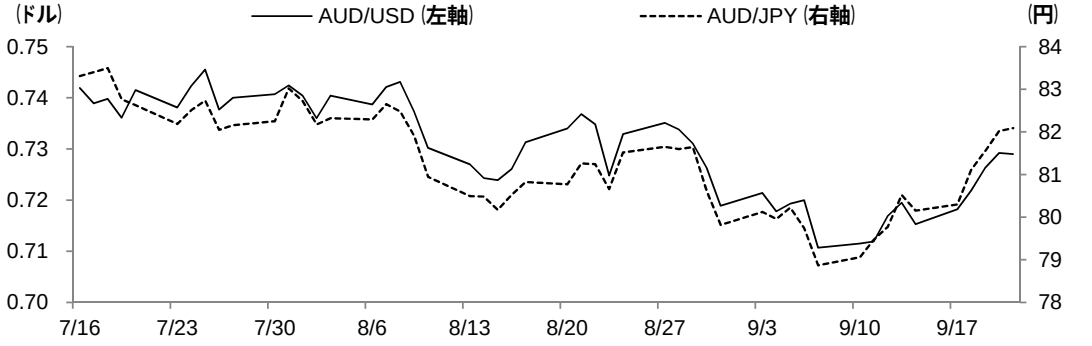
先週の豪ドル相場は上昇。17日についてはアジア時間は0.71半ばで推移。海外市場では、英国と欧州連合(EU)の交渉への期待から英ポンドやユーロに買い戻しが入りドル売り圧力が強まる中、豪ドルは0.71後半へ上昇。18日はトランプ大統領の中国への追加関税10％が9月24日に適用発表を嫌気し0.7144まで下落。ただ、日経平均株価や中国上海株式への影響は軽微だったこともあり、豪ドルは買い戻され0.7200近辺へ反発。その後も方向感がない推移が継続し0.72前半で引け。19日は米中貿易摩擦懸念する声はあるものの、堅調な株式推移や新興国通貨の買戻しを受けリスク選好し、豪ドルは0.72半ばへ上昇。海外市場では株式や原油上昇から豪ドルは今年8月末以来の水準0.72後半まで戻した。20日はトランプ大統領の発言を受け上昇していた原油価格が反落したものの、欧米株式の上昇を好感してリスクオン、豪ドルは0.7300手前まで上昇し0.72後半引け。21日についても堅調な推移が継続し、一時0.7300を超える展開に。結局0.7290レベルで越週している。先週の豪ドル/円相場は上昇。17日は、豪ドル/円は80円前半で取引始まり一時79円後半へ下落したが、その水準はすぐに買い戻され80円前半でもみ合う展開。その後海外市場では80円半ばまで上昇し80円前半で引け。18日は、豪ドル/円は80円前半で取引始まり、米中貿易摩擦激化を受け一時79円後半へ下落したが、シドニー市場午後には80円半ばまで買い戻された。海外市場では81円テストし81円前半へ上昇して取引を終えた。19日の豪ドル/円は81円近辺で取引始まり、81円半ばへ買い戻され上昇。20日の豪ドル/円は81円半ばで取引始まり、株式市場堅調からリスク選好し82円近辺まで上昇した。21日についても堅調な推移は継続。82円台で越週。

今週の豪ドル相場は現状程度での推移を想定する。先週については、豪ドルには大きく買いが入り上昇した。理由は様々だが、主な理由としては、米中の貿易摩擦懸念が後退する中、中国と結びつきが強いオーストラリアに買いが入ったということであろう。今週については、特段目立った指標や中央銀行等のイベントは予定されていない。よって、引き続きオーストラリア以外のヘッドラインに左右される展開を想定する。米国と中国の貿易摩擦懸念が一段と緩和するケースにおいては、CFTCの投機筋のポジションが2015年3月以来となる大幅なネットショートとなる中、そのアンワイドから大きく買い戻しが入るかもしれない。また、チャート的には日足の50日移動平均線がまずはポイントとなるであろう。またその次のターゲットとしては0.74レベルか。但し、米中関係が再度悪化するケース、米FOMCが市場予想以上にタカ派となりドル高が強まる場合については、下落する可能性があり注意が必要。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（9/17～9/21）の値動き：　（対ドル）安値　0.7142　高値　0.7304　終値　0.7287

（対円）安値　79.78　高値　82.36　終値　82.09



（資料）ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。